



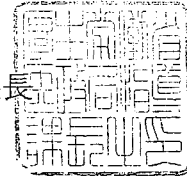
医政指発第1027001号
雇児母発第1027001号
平成20年10月27日

各都道府県

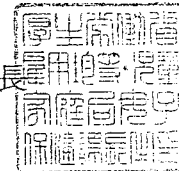
衛生主管部(局)長 殿

母子保健主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局指導課長



厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長



東京都の妊婦死亡事案を受けた周産期救急医療体制の確保について

本年10月に、東京都において産科救急患者が死亡するという事案が発生した。厚生労働省としては、直ちに、医療機関の関係者から事実関係の聴取等を行うことにより、本事案の検証に努めているところである。

本事案も踏まえ、各都道府県の衛生主管部(局)及び母子保健主管部(局)におかれては、周産期母子医療センターにおける診療体制の確保、院内の周産期医療部門と救急医療部門の連携の確保、地域の医療機関(地域周産期医療関連施設、救命救急センター等)との連携の確保等を図り、産科救急患者の受入れが確実に行われるよう格段の配慮をお願いする。

については、下記の対応をお願いするとともに、厚生労働省において、医療提供体制の確保等に関する支援策として、平成20年度予算及び平成20年度補正予算において別添1の予算措置を設け、平成21年度予算概算要求において別添2の予算措置を盛り込んでいるところであるので、積極的に活用するようお願いする。

また、周産期疾患に係る特例病床(病床過剰地域であっても特例的に整備できる病床)について、母体胎児集中治療病室(MFICU)又は新生児集中治療病室(NICU)に対象が限定されていたが、医療法施行規則の一部を改正する省令(平成20年厚生労働省令第50号)により、本年4月1日から、その対象となる病床の範囲が拡大されているので、留意されたい(別添3『医療法施行規則第30条の32の2第1項に規定する特定の病床等の特例について』の一部改正について)(平成20年3月26日付け医政指発第0326002号)参照)。

記

1 周産期母子医療センターの運用について

管内の総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターに対し、

- ① 診療体制（医師の当直体制等）
- ② 院内の周産期医療部門と救急医療部門の連携状況
- ③ 地域の医療機関（地域周産期医療関連施設、救命救急センター等）との連携状況（機能分担及び業務連携の状況、転送患者の受入れの状況、診療情報の共有状況等）

について各センターにおいて確認し、必要があれば、改善計画を各センターにおいて策定するよう、求めること。また、その達成に向け、周産期医療協議会を活用するとともに、各都道府県におかれては格段の支援をお願いしたい。

2 周産期救急情報システム及び救急医療情報システムの運用について

周産期救急情報システム及び救急医療情報システムの運用状況（更新頻度、入力情報、両システムの連携等）を確認した上で、必要があれば、適切に改善するよう検討を行うこと。

3 周産期医療体制の確保

医療計画における周産期医療の医療連携体制が実際に適切に機能しているかについて、関係者からの聴取り等により確認を行うこと。また、産科医の確保に係る方策について、短時間正規雇用や交代勤務制等の導入の支援、医師事務作業補助者の導入の支援、院内保育所の整備の支援、女性医師の復職のための研修の支援、医療機能の集約・再編による医師の確保、医療対策協議会の調整に基づく医師不足地域に対する医師派遣等について検討をお願いしたい。

4 確認結果及び改善計画の報告

1及び2の確認結果については、平成20年11月4日（火）までに、1の改善計画及び3の確認結果については、同年11月28日（金）までに、厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長あてに報告するようお願いする（様式は別途送付する）。なお、1の確認結果及び改善計画については、周産期母子医療センターから都道府県を通じて報告するようお願いする。

おって、本報告内容については公表することがあり得ることを申し添える。

平成 20 年度予算の概要

(医政局関係)

一定の地域や診療科において、医師不足が深刻になっている状況から、国民が安心して地域において必要な医療が受けられるよう、「緊急医師確保対策」に基づき、医師派遣システムの構築、病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備、医療リスクに対する支援体制の整備等、実効性のある医師確保対策の更なる推進を図る。

1. 医師派遣システムの構築 21 億円

- 医師派遣体制の構築・推進 6.6 億円
 - ・ 都道府県が医療対策協議会における検討に基づき実施する医師派遣に対する支援
 - ・ 国レベルで緊急臨時的な医師派遣を行う体制の整備
- 医師派遣に協力する病院の診療体制の強化 1.5 億円
 - ・ 国や都道府県の決定した医師派遣に協力する病院の診療体制の強化等を行うために必要な経費を補助する事業の創設

2. 小児科・産科をはじめとする病院勤務医の勤務環境の整備等 5.3 億円

- 医師交代勤務導入等による勤務環境の整備 4.8 億円
 - ・ 交代制勤務、変則勤務制等を導入する病院への補助事業の創設
 - ・ 病院勤務医の事務を補助する医療補助者の配置を推進
- 産科医療機関への支援 1.2 億円
 - ・ 産科医療機関が減少している現状にかんがみ、産科医療機関への財政的支援を実施する補助事業の創設
- 助産師の活用 1.6 億円
 - ・ 産科を有する病院・診療所における「院内助産所」等の設置を支援する事業の創設

- 小児救急病院における診療体制の確保等 30億円
 - ・小児の二次救急医療を担う病院の休日夜間における診療体制や小児救急電話相談事業（#8000）の確保等

3. 女性医師等の働きやすい職場環境の整備 21億円

- 医師再就業支援事業（女性医師バンク） 1.6億円
 - ・女性医師バンクの体制の充実を図り、女性のライフステージに応じた就労の支援等の実施
- 女性医師の復職研修支援の推進 3.9億円
 - ・女性医師の復職に向けて病院等で行われる研修等を支援する事業の創設
- 病院内保育所運営事業 1.5億円
 - ・女性医師等が子育てと診療等の両立のための支援が推進されるよう事業の拡充等

4. 医師不足地域における研修の支援等 6.1億円

- ・都市部の臨床研修病院の研修医が一定期間医師不足地域等で研修を行うことへの支援や、医師不足地域等における研修医の確保が容易となる事業の創設及び医師不足地域等における指導医に係る経費について重点的な支援を行うことによる地域医療体制の確保等

5. 医療リスクに対する支援体制の整備 2億円

- ・産科医療補償制度創設後における一定の支援、診療行為に係る死因究明制度の構築に向けたモデル事業の拡充等

（母子保健対策関係）

1. 母子保健医療対策等総合支援事業（統合補助金）

- 周産期医療ネットワークの推進 47.8億円の内数
 - ・一般の産科病院等と高次の医療機関とのネットワークの構築により、母体・胎児が危険な妊産婦や低出生体重児等に適切な医療を提供する。また、NICUに長期入院している児童について望ましい療養・療育環境への円滑な移行を図るためのコーディネーターを配置する。

- 健やかな妊娠・出産等サポート事業の実施 47.8億円の内数
NICUから在宅への移行支援などの健やかな妊娠・出産等をサポートする先駆的な取組に対する助成及び他の自治体の取組を促進させるための情報提供を実施する。

2. 母子保健医療施設・設備整備事業 27.8億円の内数
(医政局・医療提供体制整備交付金等に一括計上)

- ・妊娠時期から出産、小児期に至るまでの高度な医療を提供するため、新生児集中治療管理室(NICU)の整備を含む小児医療施設の整備や母体・胎児集中治療管理室(MFICU)の整備を含む周産期医療施設の整備を図る。

平成20年度補正予算の概要

(医療提供体制関係)

1. 医師派遣の推進

医師派遣緊急促進事業 59.2億円

- 都道府県医療対策協議会の派遣調整に基づき、医師派遣を行う医療機関に対して、医師派遣の対価の一部に相当する額を助成。

2. 救急医療の充実強化

管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援事業 5.8億円

- 平時から地域全体の医療機関の専門性に関する情報を共有し、病状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を紹介する体制を整備するため、医師等の人材確保、空床確保に必要な費用の一部を助成。

3. 勤務医の勤務環境改善

(1) 医師事務作業補助者設置事業 6.8億円

- 医療機関への医師事務作業補助者の設置・充実に図り、勤務医の業務負担を軽減し本来業務に専念させるため、医師事務作業補助者の専門研修参加に係る代替職員の雇い上げに必要な経費の一部を助成。

(2) 短時間正規雇用支援事業 4.7億円

- 特に女性医師の離職の防止・復職支援のため、短時間正規雇用を導入する医療機関に対し代替職員の雇い上げに必要な費用の一部を助成。

(3) 病院内保育所施設整備事業（老朽化施設等の改築経費） 1.6億円

- 女性医師及び看護職員等の離職の防止・復職支援のため、病院内保育所の保育環境の改善を図るための病院内保育所の改築工事に対し必要な費用の一部を助成。

平成21年度概算要求の概要

(医政局関係)

救急や産科・小児科医療など地域医療とその担い手を守り、国民医療に対する不安を解消

- 救急医療を担う医師の支援 41億円
 - ・ 救急医療の中でも特に過酷な夜間・休日の救急を担う勤務医の手当への財政的支援 《新規》

- 救急医療の充実 85億円
 - ・ 小児初期救急センター等の運営支援 《新規》
 - ・ 第二次救急医療を担う医療機関の運営に対する救急患者の受け入れ実績を踏まえた支援 《新規》
 - ・ 第三次救急医療を担う救命救急センターの整備推進

- 管制塔機能を担う救急医療機関に対する支援 38億円
 - ・ 平時から地域全体の医療機関の専門性について情報共有し、病状に応じた適切な医療を提供できる医療機関・診療科へ患者を振り分ける体制を整備 《新規》

- 患者・家族対話の推進 5.9億円
 - ・ 住民に対する医療の公共性や不確実性に関する認識の普及、医療従事者と国民との間の相互理解の推進等地域における意見交換の場の設置 《一部新規》

- ドクターヘリ導入の促進 21億円
 - ・ ドクターヘリ事業の推進により、早期治療の開始と迅速な搬送による救命率の向上を図る

- 産科医療の確保 49億円
 - ・ 地域でお産を支えている産科医の手当への財政的支援 《新規》
 - ・ 出生数の少ない地域における産科医療機関の運営などに対する補助

- 女性医師・看護師等の離職防止・復職支援 55億円
 - ・ 医療機関に勤務する女性医師・看護師等の乳幼児の保育に対する相談や

- 保育に当たる者の紹介 《新規》
- ・ 病院内保育所の運営等に対する補助

医師養成数を増やし、勤務医の過重労働も改善して、医師不
問題に的確に対応

- へき地医療を担う医師等の支援 19億円
 - ・ へき地に派遣される医師の移動などに要する手当への財政的支援や医師確保困難地域への医師派遣の実施への支援 《新規》
- 臨床研修病院への支援 16億円
 - ・ 医師不足問題が深刻な地域や産科・小児科・救急医療等への貢献を行う臨床研修病院等において、医師の研修派遣及び外部講師の招へいに必要な経費等を支援することにより、臨床研修の質を確保しつつ、研修医の都市集中の是正を促進 《一部新規》
- 勤務医等の勤務状況の改善・業務負担の軽減 33億円
 - ・ 短時間正規雇用や交代勤務制・変則勤務制等の導入促進を図るため、導入する病院に対し、代替職員の雇い上げに必要な経費を支援 《一部新規》
- 医師と看護師等の役割分担・協働の推進 31億円
 - ・ 医師と看護師等の役割分担と協働の推進を図るための研修を実施し、医師が本来業務に専念できる体制を構築 《新規》
 - ・ 産科医の負担を軽減し、助産師がチームとして産科医等と連携して活躍できるよう、院内助産所・助産師外来開設のための研修を実施

医療リスクに対する支援体制の整備

- 補償制度・医療事故における死因究明 5.3億円
 - ・ 医師等が萎縮することなく医療を行える環境を整備するため、医療事故における死亡の死因究明・再発防止を行う仕組みの検討や、出産に起因して重度脳性まひとなった者への速やかな補償を行うなど産科医療補償制度(H21.1開始予定)の円滑な運用を進める

(母子保健対策関係)

1. 母子保健医療対策等総合支援事業 (統合補助金)

(1) 周産期医療体制の整備 61.5億円の内数

一般の産科病院等と高次の医療機関とのネットワークを構築し、総合周産期母子医療センター等において母体・胎児が危険な妊産婦や低出生体重児等に適切な医療を提供する。

(2) 地域周産期母子医療センター運営事業の創設 (新規)

61.5億円の内数

地域において、出産前後の集中管理が必要な母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う比較的高度な医療を提供する「地域周産期母子医療センター」に対して運営費の一部を助成する。

※ 対象となる「地域周産期母子医療センター」

母体・胎児集中治療管理室 (MFICU)、新生児集中治療管理室 (NICU) をそれぞれ3床以上有し、かつ、診療報酬上のハイリスク分娩管理加算が算定できる施設

2. 母子保健医療施設・設備整備事業 563億円の内数
(医政局・医療提供体制整備交付金等に一括計上)

妊娠時期から出産、小児期に至るまでの高度な医療を提供するため、新生児集中治療管理室 (NICU) の整備を含む小児医療施設の整備や母体・胎児集中治療管理室 (MFICU) の整備を含む周産期医療施設の整備を図る。



(別添3)

医政指発第0326002号

平成20年3月26日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局指導課長

「医療法施行規則第30条の32の2第1項に規定する
特定の病床等の特例について」の一部改正について

医療計画の基準病床数制度における、病床過剰地域であっても特例的に整備できる病床（以下「特例病床」という。）については、医療法施行規則の一部を改正する省令（平成20年厚生労働省令第50号）が別添1のとおり本年3月26日に公布され、対象となる病床の範囲が同年4月1日から拡大されることである。

当該改正の趣旨及び内容は下記のとおりであるので御了知いただくとともに、特例病床の運用に係る留意事項を定めた標記通知（平成10年7月24日付け指導課長通知）を別添2のとおり改正するので、その運用に遺憾のないよう特段の御配慮をいただき、本通知について、貴管下保健所設置市、特別区、関係団体等に対し周知願いたい。

記

第一 改正の趣旨

1 周産期疾患

現在、周産期疾患に係る特例病床については、母体胎児集中治療病室（MFICU）又は新生児集中治療病室（NICU）に限って対象とされているところ。

しかしながら、後方病床の不足等により NICU からの退院に支障を来していることや、分娩取扱施設の減少により地域の産科医療の確保が課題となっていることなどから、対象となる病床の範囲を拡大し、より適切な周産期医療体制の確保を図るものである。

2 治験

現在、治験に係る特例病床については、患者以外の被験者に対する臨床試験（第Ⅰ相）を行う病床に限って対象とされているところ。

今般、構造改革特区に係る第12次提案において、患者を被験者とする臨床試験（第Ⅱ相及び第Ⅲ相）を行う病床も特例の対象とするよう求める提案があったことも踏まえ、対象となる病床の範囲を拡大し、国内における治験の推進を図るものである。

第二 改正内容

1 周産期疾患

(1) 特例病床として、専ら周産期疾患に関し診断・治療・調査研究・研修を行う病院又は診療所の病床のうち、MFICU・NICUに限るものを対象としていたところ、病床の範囲を拡大し、周産期疾患に係る病床を対象とする。

(2) (1)以外の病院又は診療所にあつては、地域において必要とされる周産期医療の機能を有する場合、当該機能に係る病床を特例病床の対象とする。

2 治験

特例病床として、治験のうち患者以外の被験者に対する臨床試験を行う病床を対象としていたところ、患者を被験者とする臨床試験を行う病床まで拡大し、治験全体に係るものを対象とする。

3 その他

特例病床の対象となる神経難病について、その内容を現時点で指定されているものに更新する。

官報

(号外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政 令〕

- 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律施行令の一部を改正する政令(六五)
- 厚生労働省組織令の一部を改正する政令(六六)
- 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(六七)
- 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令(六八)
- 消費生活用製品安全法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(六九)
- 消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令(七〇)
- 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(七一)
- 厚生年金保険法施行令等の一部を改正する政令(七二)

〔省 令〕

- 厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令(厚生労働四八)
- 医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令(同四九)

〔告 示〕

- 医療法施行規則の一部を改正する省令(同五〇)
- 保健師助産師看護師法施行規則等の一部を改正する省令(同五一)
- 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(経済産業二一)

一七 一六 一五 一三 一三 一三

○厚生年金保険法附則第三十条第二項に規定する過去期間代行給付現価の額の計算方法の一部を改正する件(厚生労働一一八)

○医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準を定める件(同一九)

○医療法施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が定める事項の一部を改正する件(同二〇)

○医療、歯科医療若しくは助産師の業務又は病院、診療所若しくは助産所に關して広告することができる事項の一部を改正する件(同二二)

○輸出貿易管理令別表第三の二の規定により経済産業大臣が定める貨物の一部を改正する件(経済産業四八)

○貿易関係貿易外取引等に関する省令第九條第一項第八号、第九号及び第十号の規定に基づき、経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物の一部を改正する件(同四九)

○厚生労働省令第五十号

医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第十五条第三項、第十七条、第三十条の四第七項、第四十二条の二第一項第六号並びに第五十二条第一項及び第二項並びに医療法施行令(昭和二十三年政令第二百二十六号)第五条の五の規定に基づき、医療法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十年三月二十六日

厚生労働大臣 舛添 要一

医療法施行規則の一部を改正する省令
医療法施行規則(昭和二十三年厚生省令第五十号)の一部を次のように改正する。

医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第十五条第三項、第十七条、第三十条の四第七項、第四十二条の二第一項第六号並びに第五十二条第一項及び第二項並びに医療法施行令(昭和二十三年政令第二百二十六号)第五条の五の規定に基づき、医療法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

画(第二十条の二十八、第三十条の三十三)に改める。

第九條の二十第一号ハ中「第九條の二十三第一項第一号及び第十一條各号」を「第一條の十一第一項各号及び第九條の二十三第一項第一号」に改める。

第二十四條中第十二号を第十三号とし、同條第十一号中「診療用高エネルギー放射線発生装置」の下に「診療用粒子線照射装置」を加え、同号を同條第十二号とし、同條第十号中「第二十五條第二号から第五号まで」の下に「第二十五條の二の規定により準用する場合を含む。」を加え、同号を同條第十一号とし、同條第九号を第十号とし、第一号から第八号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 病院又は診療所に、診療の用に供する陽子線又は重イオン線を照射する装置(以下「診療用粒子線照射装置」という。)を備えようとする場合

第二十五條の次に次の一条を加える。

(診療用粒子線照射装置の届出)

第二十五條の二 前條の規定は、診療用粒子線照射装置について準用する。

第二十六條中「第二十四條第三号」を「第二十四條第三号」に改める。

第二十七條第一項中「第二十四條第三号」を「第二十四條第四号」に改め、同條第一項中「第二十四條第四号」を「第二十四條第五号」に改め、同條第三項中「第二十四條第五号」を「第二十四條第六号」に改める。

第二十七條の二中「第二十四條第六号」を「第二十四條第七号」に改める。

第二十八條第一項中「第二十四條第七号」を「第二十四條第八号」に改め、同條第二項中「第二十四條第八号」を「第二十四條第九号」に改める。

第二十九條第一項中「第二十四條第九号又は第十一号」を「第二十四條第十号又は第十二号」に改め、同條第二項中「第二十四條第十号」を「第二十四條第十一号」に改め、同條第三項中「第二十四條第十一号」を「第二十四條第十三号」に改める。

第三十条の二の次に次の一条を加える。
(診療用粒子線照射装置の防護)

第三十条の二の二 前条の規定は、「診療用粒子線照射装置について準用する。この場合において、同条第一号中「発生管」とあるのは「照射管」と、同条第三号中「発生時」とあるのは「照射時」と、同条第四号中「診療用高エネルギー放射線発生装置使用室」とあるのは「診療用粒子線照射装置使用室」と「発生室」とあるのは「照射室」と読み替えるものとする。
第三十条の五の次に次の一条を加える。
(診療用粒子線照射装置の使用)

第三十条の五の二 前条の規定は、診療用粒子線照射装置使用室について準用する。この場合において、同条第一号中「発生時」とあるのは「照射時」と読み替えるものとする。
第三十条の十三の規定及び第三十条の十四の表エックス線装置の使用の項中「診療用高エネルギー放射線発生装置使用室」の下に、「診療用粒子線照射装置使用室」を加える。
第三十条の十四の表診療用高エネルギー放射線発生装置の使用の項の次に次の項を加える。

診療用粒子線照射装置の使用
診療用粒子線照射装置使用室
第三十条の十八第一項及び第三十条の二十一中「診療用高エネルギー放射線発生装置」の下に「診療用粒子線照射装置」を加える。
第三十条の二十二第一項第一号中「エックス線装置、診療用高エネルギー放射線発生装置」の下に「診療用粒子線照射装置」を加える。
第三十条の二十三第一項の表診療用高エネルギー放射線発生装置使用室の項の次に次の項を加える。

診療用粒子線照射装置使用室
診療用粒子線照射装置
二十マイクロシーベルト毎時
第三十条の三十一の二第一項第二号中「病床」を「当該機能に係る病床」に改め、同項第三号中「母体胎児集中治療管理又は新生児集中治療管理に係るものに限る。」を削り、同項第三号中のうち、患者以外の被験者に対する臨床試験」を削る。

第三十条の三十三の次に次の章名を付する。
第四章の三 医療従事者の確保等に関する施策等
第三十条の三十五の次に次の一条を加える。
(社会医療法人の認定要件)

第三十条の三十五の二 法第四十二条の二第一項第六号に規定する公的な運営に関する厚生労働省令で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることとする。
一 当該医療法人の運営について、次のいずれれにも該当すること。
イ 当該医療法人の理事の定数は六人以上とし、監事の定数は二人以上とする。
ロ 当該医療法人が社団である医療法人である場合にあつては当該社団である医療法人の理事及び監事は社員総会の決議によつて、当該医療法人が財団である医療法人である場合にあつては当該財団である医療法人の理事及び監事は評議員会の決議によつて選任されること。
ハ 当該医療法人が財団である医療法人である場合にあつては、当該医療法人の評議員は理事会において推薦した者につき、理事長が委嘱すること。

二 他の同一の団体(民法第三十四条の規定により設立された法人その他これに準ずるもの(以下「公益法人等」という。を除く。の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある理事の合計数が理事の総数の三分の一を超えないものであること。監事についても、同様とすること)。

ホ その理事、監事及び評議員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ)について、民間事業者の役員報酬等及び従業員給与、当該医療法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めておかなるものであること。
ヘ その事業を行うに当たり、社員、評議員、理事、監事、使用人その他の当該医療法人の関係者に対し特別の利益を与えないものであること。
ト その事業を行うに当たり、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わないものであること。ただし、公益法人等が行う公益目的の事業のために寄附その他の特別の利益を与える行為を行う場合は、この限りでない。
チ 当該医療法人の毎会計年度の末日における遊休財産額は、直前に終了した会計年度の損益計算書に計上する事業(法第四十二条の規定に基づき同条各号に掲げる業務として行うもの及び法第四十二条の二第一項の規定に基づき同項に規定する収益業務として行うものを除く)に係る費用の額を超えてはならないこと。
リ 他の団体の意思決定に関与することができず株式その他の財産を保有していないものであること。ただし、当該財産の保有によつて他の団体の事業活動を実質的に支配するおそれがない場合は、この限りでない。
又 当該医療法人につき法令に違反する事実、その帳簿書類に取引の全部若しくは一部を隠蔽し、又は仮装して記録若しくは記載をしていない事実その他公益に反する事実がないこと。
二 当該医療法人の事業について、次のいずれれにも該当すること。
イ 社会保険診療(租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第二十六条第二項に規定する社会保険診療をいう。以下同じ)に係る収入金額(労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)に係る患者の診療報酬(当該診療報酬が社会保険診療報酬と同一の基準によつて算出される場合又は当該診療報酬が少額(全収入金額のおおむね百分の十以下の場合)をいう。以下同じ)に限る)を含む)、健康増進法(平成十四年法律第百三十三号)第六十条各号に掲げる健康増進事業に実施者が行う同法第四条に規定する健康増進事業(健康増進に係るものに限る。以下同じ)に係る収入金額(当該収入金額が社会保険診療報酬と同一の基準により計算されている場合に限り)及び助産(社会保険診療及び健康増進事業に係るものを除く)に係る収入金額(一)の分岐に係る助産に係る収入金額が五十万円を超えるときは、五十万円を限度とする)の合計額が、全収入金額の百分の八十を超えないこと。
ロ 自費患者(社会保険診療に係る患者又は労働者災害補償保険法に係る患者以外の患者をいう。以下同じ)に対し請求する金額が、社会保険診療報酬と同一の基準により計算されること。
ハ 医療診療(社会保険診療、労働者災害補償保険法に係る診療及び自費患者に係る診療をいう)により収入する金額が、医師、看護師等の給与、医療の提供に要する費用(投薬費を含む)等患者のために直接必要な経費の額に百分の百五十を乗じて得た額の範囲内であること。
ニ 前項第一号中に規定する遊休財産額は、当該医療法人の業務のために現に使用されておらず、引き続き使用されることが見込まれない財産の価額の合計額として、直前に終了した会計年度の貸借対照表に計上する当該医療法人の保有する資産の総額から次に掲げる資産のうち保有する資産の明細表に記載されたものの帳簿価額の合計額を控除した額に、純資産の額(貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額をいう)の資産の総額から次に掲げる資産のうち保有する資産の額から負債の額を控除して得た額をいう)の資産の総額に対する割合を乗じて得た額とする。
一 当該医療法人が開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務の用に供する財産
二 法第四十二条各号に規定する業務の用に供する財産
三 法第四十二条の二第一項に規定する収益業務の用に供する財産
四 前三号の業務を行うために保有する財産(前三号に掲げる財産を除く)。
五 第一号から第三号までに定める業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金
六 将来の特定の事業(定款又は寄附行為に定められた事業に限る)の実施のために特別に支出する費用に係る支出に充てるために保有する資金

第三十条の三十六の見出しを「社会医療法人に係る認定の申請事項」に改め、同条第二項第二号中「申請時の直近に終了した」を「法第四十一条の二第二項第五号の厚生労働大臣が定める基準に係る」に、「法第四十二条の二第二項第五号」を「同号」に改める。

第三十条の三十七第一項中「昭和三十三年法律第二十六号」を削る。
第三十三条の二中「説明する書類」の下に、「第三十条の三十五の二第一項第一号ホに規定する支給の基準を定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表」を加える。

第三十三条の二十第一項、第三十三条の二十二及び第三十三条の二十三第一項の規定中「法第五十四條の七において」の下に「読み替えて」を加える。

別表第一第二の項第一号イ(1)、ロ(1)及びハ(1)を次のように改める。

- (1) 医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療従事者の専門性に関する資格の種類として厚生労働大臣が定めるもの及びその種類毎の人数

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の日から二年間は、医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、同表第二の項第一号イ(1)、ロ(1)及びハ(1)に定める事項については、この省令による改正前の同号イ(1)、ロ(1)及びハ(1)に定める事項とすることができる。

第三条 この省令の施行の際、この省令による改正後の医療法施行規則第二十四条第一項第二号に規定する診療用粒子線照射装置を現に備えている病院又は診療所の管理者は、同令第二十五条の規定により準用する同令第二十五条の規定にかかわらず、この省令の施行後一月以内に、医療法施行規則第二十五条の二の規定により準用する同令第二十五条各号に掲げる事項を病院又は診療所の所在地の都道府県知事に届け出なければならない。